

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	27,872	29,404	36,242	55,094	57,024
うち信託報酬	26	34	28	51	58
経常利益	8,723	6,757	6,232	15,189	10,703
中間純利益	6,584	5,322	4,723	—	—
当期純利益	—	—	—	11,139	8,263
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	18,255	17,355	17,055	17,655	17,355
純資産	251,459	226,571	251,349	244,768	234,883
総資産	4,925,559	4,641,925	5,233,039	5,115,430	5,054,774
預金残高	3,982,512	4,121,889	4,476,904	4,036,006	4,290,255
貸出金残高	3,225,509	3,449,845	3,696,981	3,342,103	3,632,448
有価証券残高	782,931	863,781	904,782	828,483	880,594
1株当たり配当額(円)	40.00	60.00	80.00	120.00	120.00
自己資本比率(%)	5.10	4.88	4.80	4.78	4.64
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	13.98	11.71	12.21	12.85	11.70
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.76	10.00	10.17	11.11	9.65
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.76	10.00	10.17	11.11	9.65
従業員数(人)	1,834	1,826	1,771	1,790	1,758
[外、平均臨時従業員数]	[549]	[510]	[460]	[544]	[502]
信託財産額	931	1,697	1,741	1,140	1,601
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で算出してしております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 3. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2023年11月22日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間財務諸表

		2022年中間期末 (2022年9月30日現在)	2023年中間期末 (2023年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	237,072	540,727
	コーポレート証券	—	1,346
	商品有価証券	—	0
	有価証券	863,781	904,782
	貸出金	3,449,845	3,696,981
	外国為替	7,630	4,998
	その他の資産	37,455	38,770
	その他の資産	37,455	38,770
	有形固定資産	35,656	35,177
	無形固定資産	2,273	1,752
前払年金費用	12,372	13,348	
支払承諾見返	8,480	10,054	
貸倒引当金	△12,644	△14,900	
資産の部合計	4,641,925	5,233,039	
負 債 の 部	預金	4,121,889	4,476,904
	譲渡性預金	66,550	108,469
	コーポレートマネー	2,977	416
	債券貸借取引受入担保金	65,685	66,800
	借入金	70,743	261,518
	外国為替	66	73
	社債	30,000	20,000
	信託勘定借	1,697	1,741
	その他の負債	29,720	10,324
	未払法人税等	838	1,241
	リース債務	147	90
	資産除去債務	52	53
	その他の負債	28,681	8,939
	賞与引当金	983	984
	役員賞与引当金	16	12
	退職給付引当金	3,418	2,894
	睡眠預金払戻損失引当金	134	57
偶発損失引当金	1,192	1,458	
繰延税金負債	9,022	17,212	
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,766	
支払承諾	8,480	10,054	
負債の部合計	4,415,354	4,981,690	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	150,673	155,302
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	142,643	147,272
	買換資産圧縮積立金	3,354	3,337
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	81,569	86,214
	自己株式	△231	△227
	株主資本合計	194,179	198,812
その他有価証券評価差額金	28,504	48,669	
土地再評価差額金	3,887	3,867	
評価・換算差額等合計	32,391	52,536	
純資産の部合計	226,571	251,349	
負債及び純資産の部合計	4,641,925	5,233,039	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
経常収益	29,404	36,242
資金運用収益	18,800	22,122
(うち貸出金利息)	13,327	14,184
(うち有価証券利息配当金)	4,831	7,336
信託報酬	34	28
役員取引等収益	6,378	6,496
その他業務収益	99	178
その他経常収益	4,091	7,415
経常費用	22,647	30,010
資金調達費用	1,607	5,208
(うち預金利息)	343	762
役員取引等費用	1,925	2,079
その他業務費用	3,355	5,810
営業経費	14,349	14,185
その他経常費用	1,409	2,725
経常利益	6,757	6,232
特別損失	5	0
税引前中間純利益	6,752	6,232
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,700
法人税等調整額	159	△192
法人税等合計	1,430	1,508
中間純利益	5,322	4,723

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△1,401	△1,401
中 間 純 利 益								5,322	5,322
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			5	5					
自 己 株 式 の 消 却			△872	△872					
買換資産圧縮積立金の取崩						△6		6	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			866	866				△866	△866
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△6	—	3,060	3,053
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,354	57,720	81,569	150,673

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,401					△1,401
中 間 純 利 益		5,322					5,322
自 己 株 式 の 取 得	△908	△908					△908
自 己 株 式 の 処 分	156	162					162
自 己 株 式 の 消 却	872	—					—
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△21,241	—	△21,241	△130	△21,371
当 中 間 期 変 動 額 合 計	120	3,174	△21,241	—	△21,241	△130	△18,197
当 中 間 期 末 残 高	△231	194,179	28,504	3,887	32,391	—	226,571

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,346	57,720	83,502	152,598
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△1,036	△1,036
中 間 純 利 益								4,723	4,723
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			0	0					
自 己 株 式 の 消 却			△983	△983					
買換資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			983	983				△983	△983
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△8	—	2,712	2,703
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,337	57,720	86,214	155,302

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△232	196,102	34,913	3,867	38,781	—	234,883
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,036					△1,036
中 間 純 利 益		4,723					4,723
自 己 株 式 の 取 得	△1,015	△1,015					△1,015
自 己 株 式 の 処 分	37	37					37
自 己 株 式 の 消 却	983	—					—
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			13,755	—	13,755	—	13,755
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5	2,709	13,755	—	13,755	—	16,465
当 中 間 期 末 残 高	△227	198,812	48,669	3,867	52,536	—	251,349

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっており

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計上の見積りの変更）

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で損益処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間の期首より損益処理年数を主として12年に変更しております。

この結果、従来損益処理年数によった場合に比べ、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、193百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,035百万円
出資金	1,561百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,888百万円
危険債権額	75,720百万円
要管理債権額	13,563百万円
三月以上延滞債権額	816百万円
貸出条件緩和債権額	12,747百万円
小計額	97,173百万円
正常債権額	3,657,381百万円
合計額	3,754,555百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,837百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	163,148百万円
貸出金	408,860百万円
その他の資産	20百万円
計	572,029百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,678百万円
債券貸借取引受入担保金	66,800百万円
借入金	241,346百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	96,320百万円
------	-----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,456百万円
保証金	642百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	734,990百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	712,491百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,991百万円
（当中間会計期間の圧縮記帳額）	（一百万円）

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------

8. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	20,000百万円
----------------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

45,994百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,741百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,232百万円
償却債権取立益	1百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	603百万円
無形固定資産	351百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額	209百万円
貸倒引当金繰入額	1,995百万円
株式等売却損	43百万円
株式等償却	98百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,887	305	17,193	18,709	△1,795	16,914
信託報酬	34	—	34	28	—	28
役務取引等収支	4,418	34	4,452	4,369	48	4,417
その他業務収支	△183	△3,072	△3,255	△209	△5,422	△5,632
業務粗利益	21,157	△2,732	18,425	22,897	△7,169	15,727
業務粗利益率	0.86%	△2.91%	0.73%	0.97%	△5.48%	0.65%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	3,179	530
実質業務純益	3,644	1,112
コア業務純益	6,777	6,893
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,777	7,019

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(86,040) 4,890,242	(4) 17,041	0.69%	(118,610) 4,682,402	(7) 18,919	0.80%
うち貸出金	3,344,324	13,059	0.77%	3,615,134	13,938	0.76%
資金調達勘定	4,797,577	153	0.00%	4,917,070	210	0.00%
うち預金	4,072,399	82	0.00%	4,345,226	109	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022/9期 2,731百万円、2023/9期 357,946百万円) を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	186,920	1,763	1.88%	260,880	3,209	2.45%
うち貸出金	18,323	267	2.90%	15,903	246	3.08%
資金調達勘定	(86,040) 187,597	(4) 1,458	1.55%	(118,610) 261,570	(7) 5,005	3.81%
うち預金	46,520	261	1.12%	44,503	653	2.92%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,298	△599	699	△839	2,718	1,878
うち貸出金	721	△377	343	1,044	△165	878
支払利息	7	△66	△58	5	52	57
うち預金	2	△14	△12	6	19	26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	635	351	986	910	535	1,445
うち貸出金	△21	66	45	△37	16	△21
支払利息	525	715	1,241	1,415	2,131	3,547
うち預金	30	143	174	△29	421	391

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.27	0.24
資本経常利益率	5.71	5.11
総資産中間純利益率	0.21	0.18
資本中間純利益率	4.50	3.87

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365/183$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365/183$

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.69	1.88	0.75	0.80	2.45	0.91
資金調達原価(B)	0.60	1.97	0.66	0.58	4.08	0.78
総資金利鞘(A)-(B)	0.09	△0.09	0.09	0.22	△1.63	0.13

営業の状況

預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預金	流動性預金	3,055,127	3,054,329	797	3,040,091	3,039,295	795
	うち有利息預金	2,690,899	2,690,101	797	2,681,766	2,680,970	795
	定期性預金	1,014,213	1,008,511	5,702	1,028,704	1,022,258	6,446
	うち固定金利定期預金	1,007,738	1,007,738		1,021,457	1,021,457	
	うち変動金利定期預金	693	693		720	720	
	その他の	52,548	12,370	40,177	50,123	10,844	39,278
合計	4,121,889	4,075,211	46,677	4,118,919	4,072,399	46,520	
譲渡性預金	66,550	66,550	—	61,495	61,495	—	
総合計	4,188,439	4,141,761	46,677	4,180,415	4,133,894	46,520	

		2023年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預金	流動性預金	3,254,389	3,253,576	812	3,190,802	3,189,988	814
	うち有利息預金	2,838,386	2,837,574	812	2,808,256	2,807,441	814
	定期性預金	1,170,920	1,163,204	7,715	1,151,303	1,144,165	7,137
	うち固定金利定期預金	1,162,485	1,162,485		1,143,427	1,143,427	
	うち変動金利定期預金	641	641		658	658	
	その他の	51,595	12,831	38,764	47,624	11,072	36,552
合計	4,476,904	4,429,611	47,292	4,389,730	4,345,226	44,503	
譲渡性預金	108,469	108,469	—	88,606	88,606	—	
総合計	4,585,373	4,538,080	47,292	4,478,336	4,433,832	44,503	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		268,882	183,922	363,512	72,899	44,897	39,910	974,024
うち固定金利定期預金		268,798	183,850	363,375	72,594	44,790	39,910	973,320
うち変動金利定期預金		73	72	136	304	106	—	693
その他の		10	—	—	—	—	—	10

		2023年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		418,542	225,985	370,654	49,093	32,828	32,872	1,129,976
うち固定金利定期預金		418,470	225,915	370,507	48,799	32,760	32,872	1,129,326
うち変動金利定期預金		62	69	147	294	68	—	641
その他の		9	—	—	—	—	—	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2022年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			73,997	73,803	194	70,789	70,624	165	
証書貸付			3,093,245	3,075,329	17,915	3,023,627	3,005,468	18,158	
当座貸越			264,037	264,037	—	249,634	249,634	—	
割引手形			18,565	18,565	—	18,596	18,596	—	
合 計			3,449,845	3,431,735	18,110	3,362,648	3,344,324	18,323	

				2023年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			73,257	73,188	69	72,465	72,429	35	
証書貸付			3,311,566	3,296,124	15,441	3,265,825	3,249,957	15,868	
当座貸越			291,643	291,643	—	273,833	273,833	—	
割引手形			20,514	20,514	—	18,912	18,912	—	
合 計			3,696,981	3,681,470	15,511	3,631,038	3,615,134	15,903	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		199,863	255,200	300,599	228,088	2,188,840	264,037	3,436,630
	うち変動金利		150,726	156,474	138,518	1,545,514	264,037	
	うち固定金利		104,473	144,124	89,569	643,326	—	

		2023年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		195,961	215,900	321,243	396,787	2,262,171	291,643	3,683,708
	うち変動金利		117,414	187,774	199,571	1,716,871	291,643	
	うち固定金利		98,486	133,468	197,216	545,300	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	82.78	38.79	82.29	81.05	32.79	80.56
期中平均値	80.82	39.38	80.36	81.46	35.73	81.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,521,909	44.28	1,645,614	44.67
運転資金	1,914,721	55.72	2,038,094	55.33
合 計	3,436,630	100.00	3,683,708	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,436,630	100.00	3,683,708	100.00
製造業	461,523	13.43	475,284	12.90
農業, 林業	1,104	0.03	1,146	0.03
漁業	16	0.00	6	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,880	0.11	3,995	0.11
建設業	223,029	6.49	231,923	6.30
電気・ガス・熱供給・水道業	63,309	1.84	67,081	1.82
情報通信業	26,368	0.77	24,911	0.68
運輸業, 郵便業	113,935	3.32	117,148	3.18
卸売業, 小売業	370,541	10.78	386,869	10.50
金融業, 保険業	268,775	7.82	352,888	9.58
不動産業, 物品賃貸業	476,084	13.85	528,231	14.34
学術研究, 専門・技術サービス業	28,838	0.84	28,732	0.78
宿泊業, 飲食サービス業	42,185	1.23	40,865	1.11
生活関連サービス業, 娯楽業	36,714	1.07	35,006	0.95
教育, 学習支援業	10,045	0.29	11,123	0.30
医療, 福祉	58,155	1.69	58,958	1.60
その他のサービス	76,424	2.22	82,952	2.25
地方公共団体	204,922	5.96	196,788	5.34
その他	970,775	28.25	1,039,794	28.23
海外店分及び国際金融取引勘定分	13,215	100.00	13,273	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	13,215	100.00	13,273	100.00
合計	3,449,845		3,696,981	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	6,810	7,124
債権	28,608	29,396
商品	—	—
不動産	865,392	956,967
その他	—	—
計	900,811	993,488
保証	1,164,759	1,136,441
信用	1,384,275	1,567,052
合計	3,449,845	3,696,981
(うち劣後特約付貸出金)	(610)	(610)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	—	—
債権	246	140
商品	—	—
不動産	850	811
その他	—	—
計	1,096	951
保証	605	469
信用	6,778	8,632
合計	8,480	10,054

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	84,114	3,436,630	86,378	3,683,708
中小企業等貸出金残高(B)	83,711	2,933,875	85,991	3,188,194
(B)／(A)	99.52%	85.37%	99.55%	86.55%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
償却額	2	—

特定海外債権残高

2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(— 12,571)	12,644	449	12,122	12,644
一般貸倒引当金	6,134	6,598	—	6,134	6,598
個別貸倒引当金	(— 6,437)	6,045	449	5,988	6,045
うち非居住者向け債権分	(— —)	—	—	—	—
	2023年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(— 13,002)	14,900	97	12,904	14,900
一般貸倒引当金	7,110	7,692	—	7,110	7,692
個別貸倒引当金	(— 5,891)	7,207	97	5,794	7,207
うち非居住者向け債権分	(— —)	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	—	4,989	11,274	95,666		111,930
地方債	16,319	26,964	27,804	13,191	65,097	1,270		150,648
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	37,508	72,410	51,713	26,655	40,349	5,109	—	233,746
株式							117,377	117,377
その他	4,031	40,897	54,208	46,948	48,103	33,936	21,954	250,079
うち外国債券	3,038	36,574	45,760	32,213	20,044	30,053	—	167,685
うち外国株式							0	0
合計	57,859	140,273	133,725	91,784	164,824	135,982	139,331	863,781

	2023年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	4,944	8,147	3,262	96,212		112,567
地方債	13,962	30,115	12,626	17,690	55,330	661		130,387
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	39,597	68,846	39,910	32,507	25,401	5,010	—	211,274
株式							146,650	146,650
その他	14,695	22,716	29,490	36,316	43,133	128,205	29,343	303,902
うち外国債券	13,943	10,803	23,629	20,458	11,739	124,332	—	204,906
うち外国株式							0	0
合計	68,255	121,679	86,972	94,662	127,128	230,089	175,993	904,782

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	平均残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
国債		110,958	110,958	—		122,642	122,642	—
地方債	161,138	161,138	—	140,185	140,185	—	—	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	
社債	243,879	243,879	—	223,370	223,370	—	—	
株式	50,495	50,495	—	47,596	47,596	—	—	
その他	208,347	69,610	138,736	326,117	101,401	224,716	—	
うち外国債券	138,736	—	138,736	224,716	—	224,716	—	
うち外国株式	0	—	0	0	—	0	—	
合計	774,819	636,082	138,736	859,913	635,197	224,716	—	

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	2022年9月30日				2023年9月30日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	696,096	4,141,761	16.80	15.38	699,875	4,538,080	15.42	14.32
国際業務部門	167,685	46,677	359.24	298.22	204,906	47,292	433.27	504.93
合計	863,781	4,188,439	20.62	18.53	904,782	4,585,373	19.73	19.20

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	360	1	489	2
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	360	1	489	2

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	1,697	1,741
合計	1,697	1,741

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負債	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	1,697	1,741
合計	1,697	1,741

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	1,697	1,741
合計	1,697	1,741

(単位：百万円)

負債	2022年9月30日	2023年9月30日
元本	1,697	1,741
その他	—	—
合計	1,697	1,741

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	1,697	1,741

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,697	1,741
	その他のもの	—	—
	合計	1,697	1,741

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	その他(外国債券)	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他(外国債券)	—	—	—	80,000	77,801	△2,198
	小計	—	—	—	80,000	77,801	△2,198
合 計		—	—	—	80,000	77,801	△2,198

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,904	35,681	70,223	140,274	38,859	101,415
	債券	72,010	71,944	66	21,913	21,890	22
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	21,317	21,302	15	3,550	3,548	2
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	50,692	50,641	50	18,362	18,341	20
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,140	5,951	189	20,202	19,510	692
	債券	184,055	113,577	70,478	182,390	80,260	102,130
	国債	5,342	6,085	△742	450	493	△42
	地方債	424,315	432,283	△7,968	432,316	449,187	△16,871
	短期社債	111,930	116,513	△4,582	112,567	122,601	△10,034
	その他	129,331	130,819	△1,487	126,836	130,171	△3,334
合 計	株式	183,053	184,951	△1,897	192,912	196,414	△3,502
	債券	224,520	245,820	△21,300	177,334	193,706	△16,371
	国債	654,178	684,189	△30,010	610,102	643,387	△33,285
	地方債	838,234	797,766	40,467	792,492	723,647	68,845
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

2022年度中間期における減損処理額は、32百万円(うち、株式18百万円、債券14百万円)であります。2023年度中間期における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	4,035	4,035
非上場株式	2,094	1,889
組合出資金	19,417	26,364

(注) 2022年度中間会計期間における減損処理額は、9百万円(株式0百万円、その他8百万円)であります。2023年度中間会計期間における減損処理額は、313百万円(株式98百万円、その他214百万円)であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	40,514	68,864
その他有価証券	40,514	68,864
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	12,010	20,195
その他有価証券評価差額金	28,504	48,669

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項
2022年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	92,410	—	△2,986	△2,986	—	—	—	—	—
	為替予約	9,361	—	△89	△89	—	—	—	—	—
	売建	3,989	—	△334	△334	—	—	—	—	—
	買建	5,372	—	244	244	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△3,076	△3,076					—

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	1,470	15	△14	—
	買建	1,470	15	14	—
合	計			—	—

2023年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	40,159	—	△2,240	△2,240	—	—	—	—	—
	為替予約	5,160	—	△57	△57	—	—	—	—	—
	売 建	1,781	—	△164	△164	—	—	—	—	—
	買 建	3,379	—	106	106	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△2,297	△2,297						

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,260	100	△21	—
	買 建	1,260	100	21	—
合 計			—	—	

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式の状況

所有者別株式状況

(2023年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	34	31	1,104	86	12	7,873	9,140	
所有株式数	—単元	69,260	4,046	45,482	15,624	13	35,123	169,548	100,687株
割合	—%	40.85	2.39	26.83	9.22	0.01	20.72	100.00	

(注) 1. 自己株式69,143株は、「個人その他」に691単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2023年9月30日現在)

	株式の状況								単元未満株式の状況	
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上		計
株主数	6人	19	25	105	141	1,107	868	6,869	9,140	
割合	0.07%	0.21	0.27	1.15	1.54	12.11	9.50	75.15	100.00	
所有株式数	46,479単元	39,720	16,939	20,632	9,613	21,290	5,466	9,409	169,548	100,687株
割合	27.41%	23.43	9.99	12.17	5.67	12.56	3.22	5.55	100.00	

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,569	9.23
日本生命保険相互会社	726	4.27
名銀みのり会	670	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	584	3.44
明治安田生命保険相互会社	581	3.42
住友生命保険相互会社	516	3.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	432	2.54
株式会社みずほ銀行	421	2.48
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.41
株式会社十六銀行	407	2.39
計	6,319	37.20